

ESGデータ集（2020年度）

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度		
<環境>							
気候変動への対応							
温室効果ガス排出量（GHG）	Scope1+2 *1,2	Scope1：直接的なGHG排出量	千トン-CO2	268	230	✓ 207	
		国内		Scope2：間接的なGHG排出量	51	53	✓ 61
		Scope1,2合計		319	284	✓ 268	
	海外	Scope1		446	542	534	
		Scope2		35	41	14	
		Scope1,2合計		481	582	548	
	国内+海外	Scope1 合計		714	772	741	
		Scope2 合計		86	94	75	
		Scope1,2 合計		800	866	816	
	Scope3 *1	Scope3カテゴリ-1：購入した製品・サービス		千トン-CO2	-	-	37
		Scope3カテゴリ-2：資本財			-	-	55
		Scope3カテゴリ-3：Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動			-	-	624
		Scope3カテゴリ-4：輸送、配送（上流）			-	-	72
		Scope3カテゴリ-5：事業から出る廃棄物			-	-	3
		Scope3カテゴリ-6：出張			-	-	0.29
		Scope3カテゴリ-7：雇用者の通勤			-	-	0.73
		Scope3カテゴリ-8：リース資産（上流）			-	-	Scope1+2に含めて算出
		Scope3カテゴリ-9：輸送、配送（下流）			-	-	対象外
		Scope3カテゴリ-10：販売した製品の加工			-	-	3
		Scope3カテゴリ-11：販売した製品の使用*3			-	-	✓ 15,717
Scope3カテゴリ-12：販売した製品の廃棄		-	-		対象外		
Scope3カテゴリ-13：リース資産（下流）		-	-		対象外		
Scope3カテゴリ-14：フランチャイズ		-	-		対象外		
Scope3カテゴリ-15：投資		-	-		対象外		
	Scope3 合計	-	-	16,511			
	Scope1+2+3合計	千トン-CO2	-	-	17,327		
温室効果ガス排出原単位	国内+海外	E&P事業における生産量1バレル当たりのGHG排出量*4	kg-CO ₂ /boe	64	58	68	
		供給エネルギー量当たりのGHG排出量*5	トン-CO ₂ /TJ	-	6.44	6.36	

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度
ガス種別排出 (CO2換算値) *6	国内	CO2	234	231	230
		CH4	96	63	38
		N2O	0.08	0.08	0.07
		HFCs	0.18	0.05	0.15
		PFCs	-	-	0
		SF6	-	-	0
		その他	-	-	0
		合計	330	294	268
	海外	CO2	480	580	547
		CH4	0.11	0	0.48
		N2O	0.63	2.62	0.77
		HFCs	0	0	0
		PFCs	-	-	0
		SF6	-	-	0
		その他	-	-	0
		合計	481	582	548
	国内+海外	CO2	714	811	777
		CH4	96	63	38
		N2O	0.71	2.70	0.85
		HFCs	0.18	0.05	0.15
		PFCs	-	-	0
		SF6	-	-	0
		その他	-	-	0
		合計	811	877	816
ガス種別排出	国内	CO2	233,671	231,364	229,627
		CH4	3,823	2,519	1,514
		N2O	0.26	0.26	0.25
		HFCs	70	24	0.06
		PFCs	-	-	0
		SF6	-	-	0
		その他	-	-	0
		海外	CO2	480,403	579,750
	CH4		5	0	19
	N2O		2	9	3
	HFCs		0	0	0
	PFCs		-	-	0
	SF6		-	-	0
	その他		-	-	0
	国内+海外		CO2	714,074	811,114
		CH4	3,828	2,519	1,534
N2O		2	9	3	
HFCs		70	24	0.06	
PFCs		-	-	0	
SF6		-	-	0	
その他		-	-	0	

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	
エネルギー消費量*7	国内	天然ガス	1,919	1,944	1,915	
		軽油	20	20	20	
		A重油	42	58	45	
		灯油	0.76	0.74	0.96	
		ガソリン	8	8	8	
		コンデンセート	0	0	0	
		LPG	0.55	0.89	1.06	
		購入電力	873	930	1,103	
		都市ガス	9	9	10	
		外部からの熱供給	0	0	0	
	合計	2,873	2,971	✓ 3,102		
	海外	天然ガス	8,136	9,667	9,876	
		軽油	0	0	0	
		A重油	0	0	0	
		灯油	0	0	0	
		ガソリン	0	0	0.22	
		コンデンセート	0	0	0	
		LPG	0	0	0	
		購入電力	946	1,097	1,060	
都市ガス		0	0	0		
外部からの熱供給		0	0	0		
合計	9,082	10,764	10,936			
再生可能エネルギー	国内	発電量	千kWh	19,620	21,775	20,725
		投資総額	百万円	0	154	429
環境・生物多様性保全等プロジェクト支出額	国内		百万円	0.79	0	0

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	
汚染防止・資源循環						
取水量	国内	上水	116	108	105	
		工業用水	510	666	541	
		地下水	121	100	151	
		河川水	58	68	73	
		雨水	0.05	0.05	0.06	
		その他	0	0	0	
		合計	806	943	871	
	海外	上水	0	0	0	
		工業用水	0	0	0	
		地下水	406	201	293	
		河川水	0	0	0	
		雨水	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	合計	406	201	293		
国内+海外	合計	1,212	1,144	1,164		
水ストレス関連データ*8	国内+海外	水ストレス地域での取水量	kL	0	0	0
	国内+海外	水ストレス地域での操業割合	%	0	0	0
水使用原単位*9	国内+海外	生産量 1 バレル当たりの水使用量	kL/boe	0.09	0.05	0.08
排水量	国内	下水	28	27	31	
		坑水還元/地層圧入	307	340	373	
		放流/蒸発	746	845	1,204	
		その他	-	-	0	
		合計	1,081	1,212	1,607	
	海外	下水	-	-	0	
		坑水還元/地層圧入	43	49	44	
		放流/蒸発	216	233	166	
		その他	-	-	0	
	合計	260	282	210		
国内+海外	合計	1,341	1,494	1,816		
大気環境負荷物質排出量	国内	VOC *10	1,391	1,125	1,417	
	海外	VOC	21	26	18	
	国内+海外	合計	1,412	1,151	1,435	
	国内	NOx (窒素酸化物)	135	158	155	
	国内	SOx (硫酸酸化物)	0	2	0	
特定化学物質排出量 *11	国内	ベンゼン	8,899	6,674	7,525	
		トルエン	3,592	2,172	2,162	
		キシレン	930	468	425	
		ノルマルヘキサン	12,188	13,530	14,399	
		1,2,4-トリメチルベンゼン	0	0	14	
		ピペラジン	110	72	0	
		エチルベンゼン	0	79	0	
		合計	25,719	22,995	24,526	
	海外	ベンゼン	1	0	0	
		トルエン	2	0	0	
		キシレン	0	0	0	
		ノルマルヘキサン	26	0	0	
		1,2,4-トリメチルベンゼン	0	0	0	
		ピペラジン	0	0	0	
		エチルベンゼン	0	0	0	
合計	29	0	0			
国内+海外	合計	25,748	22,995	24,526		

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物	国内	非有害廃棄物排出量	6	4	7
		有害廃棄物排出量	1.01	0.80	0.86
		排出量合計	7	5	8
	海外	非有害廃棄物排出量	54	85	67
		有害廃棄物排出量	0.01	0.04	0.03
		排出量合計	54	85	67
	国内+海外	合計	62	90	75
	国内	リサイクル量	2.62	0.58	0.38
最終処分量		0.14	0.14	0.12	
漏えい（坑廃水・原油等）	国内	漏えい件数	件	0	0
		漏えい量	kL	0	0
	海外	漏えい件数	件	0	0
		漏えい量	kL	0	0
	国内+海外	海域、河川等の水域への油流出量	kL	0	0
	グリーン購入比率 *12	国内	%	99.9	99.3

項目			単位	2018年度	2019年度	2020年度
<社会>						
労働安全衛生						
労働安全						
人身事故災害件数（鉱山労働者）			件	0	0	0
	国内	度数率（鉱山労働者）*13	-	0.00	0.00	0.00
		強度率（鉱山労働者）*14		0.00	0.00	0.00
死亡者件数	国内	従業員	件	0	0	0
		請負業者		0	0	0
		合計		0	0	0
	海外	従業員		0	0	0
		請負業者		0	0	0
		合計		0	0	0
国内+海外	従業員	0	0	0		
	請負業者	0	0	0		
	合計	0	0	0		
休業災害件数	国内	従業員	件	0	0	0
		請負業者		1	0	1
		合計		1	0	1
	海外	従業員		0	0	0
		請負業者		0	0	0
		合計		0	0	0
国内+海外	従業員	0	0	0		
	請負業者	1	0	1		
	合計	1	0	1		
不休災害件数	国内	従業員	件	6	2	1
		請負業者		1	3	0
		合計		7	5	1
	海外	従業員		1	1	0
		請負業者		1	2	2
		合計		2	3	2
国内+海外	従業員	7	3	1		
	請負業者	2	5	2		
	合計	9	8	3		
死亡災害率（FAR）*15	国内	従業員+請負業者	-	0.00	0.00	0.00
	海外	従業員+請負業者		0.00	0.00	0.00
休業災害率（LTIF）*16	国内	従業員+請負業者	-	-	0.00	0.29
	海外	従業員+請負業者		0.00	0.00	2.42
統計対象災害率（TRIR）*17	国内	従業員+請負業者	-	-	1.46	0.58
	海外	従業員+請負業者		5.13	7.94	7.25
（参考）厚生労働省 労働災害動向調査						
		度数率	-	1.83	1.80	1.95
		強度率	-	0.09	0.09	0.09
衛生						
		一般定期健康診断受診率	%	100	100	100
危機管理						
海外安全対策活動						
		海外安全対策専門部会（出張、その他）	回	46	30	6
		海外安全関連セミナー		15	19	29
		訓練実施		8	8	6
社会貢献						
社会貢献活動支出額						
		寄付金額	百万円	52	28	22
		社会貢献金額		14	14	10
		合計		66	42	32

項目			単位	2018年度	2019年度	2020年度
人材						
■連結						
従業員数		合計	人	1,741	1,739	1,780
外国人従業員数		合計	人	159	160	162
臨時雇用者数		合計	人	494	473	464
■単体						
従業員数	男性		人	747	764	783
	女性			157	155	154
	合計			904	919	937
外国人従業員数	男性		人	4	4	4
	女性			7	7	6
	合計			11	11	10
臨時雇用者数			人	200	193	203
障がい者雇用率			%	2.8	2.6	2.8
労働組合員数（比率）			人	665（63.4%）	665（64.5%）	678（66.1%）
平均月例賃金 *18			円	352,741	352,741	352,741
平均年齢	男性		歳	41.1	41.3	41.9
	女性			37.8	38.5	39.1
	合計			40.5	40.9	40.7
平均勤続年数	男性		年	18.3	17.5	17.8
	女性			15.7	15.0	15.4
	合計			17.9	17.1	16.6
役職登用	管理職*19	男性	人	309	312	305
		女性		17	17	19
		合計		326	329	324
	女性管理職比率	%	5.2	5.2	5.9	
再雇用	取締役*20	女性取締役比率	%	0.0	6.3	9.1
		定年退職者数	人	27	21	26
再雇用		再雇用者数	人	22	17	26
		再雇用比率	%	81.5	81.0	100
	離職	離職者数	男性	人	26	21
女性			7		6	5
合計			33		27	37
新卒採用者数	離職率	自己都合退職	%	2.7	2.0	2.0
		男性	人	2	9	12
		女性		0	4	5
合計	2	13		17		
中途採用者数	ビジネススタッフ職（事務部門）	男性	人	0	4	5
		女性		0	3	2
		合計		0	7	7
	ビジネススタッフ職（技術部門）	男性	人	2	5	7
		女性		0	1	3
		合計		2	6	10
中途採用者数	ビジネススタッフ職（事務部門）	男性	人	10	13	21
		女性		0	2	3
		合計		10	15	24
	ビジネススタッフ職（技術部門）	男性	人	4	5	20
		女性		0	2	3
		合計		4	7	23
中途採用者数	ビジネススタッフ職（技術部門）	男性	人	6	8	1
		女性		0	0	0
		合計		6	8	1
有給休暇*21	平均付与日数		日	19.3	19.0	19.1
	平均取得日数		%	14.3	14.7	14.0
	取得率		%	74.1	77.4	73.3

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度	
産休・育休・看護・介護支援	産休取得者数	人	10	24	7	
	育休取得対象者数	人	55	43	65	
	育休取得者数（男性）*22	人	13	15	24	
	育休取得者数（女性）		10	9	12	
	合計		23	24	36	
	育休取得率（男性）*22	%	28.9	44.1	45.3	
	育休取得率（女性）		100	100	100	
	合計		41.8	55.8	55.4	
	育休復職率*23	%	100	100	100	
	育休定着率*24		100	100	100	
	育児短時間勤務利用者数	人	18	18	18	
	育児時差出勤利用者数		0	0	0	
	子の看護休暇取得者数	人	79	97	108	
	子の看護休暇取得日数	日	310.0	370.0	376.5	
	介護休業取得者数	人	0	0	1	
	介護短時間勤務利用者数	人	0	0	0	
介護休暇取得者数	19		12	13		
介護休暇取得日数	日	64.5	45.0	59.5		
介護時差出勤利用者数	人	0	0	0		
ボランティア休暇	ボランティア休暇取得者数	人	0	10	0	
柔軟な勤務制度	フレックスタイム制度活用率	%	90	90	90	
教育・研修	CSR・コンプライアンス関連研修	回	11	11	9	
	労働安全衛生等に関する研修・セミナー*25		13	53	16	
	労働安全衛生等に関する研修・セミナー	人	532	707	921	
	情報セキュリティ研修（eラーニング受講率）	%	100	100	100	
	キャリアステージ研修	人	106	378	95	
	海外留学・海外研修		9	9	1	
	海外人材教育		609	190	700	
	ベーシックビジネススキル(eラーニング等)	コース	1,132	461	600	
	スキル向上講座（石油開発基礎、プロマネほか）	回	27	27	28	
人権尊重						
ハラスメント件数		件	2	0	0	
<ガバナンス>						
ガバナンス						
政治献金ロビー活動等支出額		百万円	0	0	0	
CSR推進体制（委員会開催回数）	CSR委員会	回	2	3	2	
	内部統制委員会		3	3	3	
	HSSE*26委員会		3	5	1	
	情報セキュリティ委員会		1	1	1	
コンプライアンス						
法令違反	環境関連	件数	件	0	0	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	環境関連のうち水質関連	件数	件	0	0	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	労働基準関連	件数	件	0	1	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	腐敗防止関連	件数	件	0	0	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0
	その他	件数	件	0	0	0
	合計	件数	件	0	1	0
報告・相談窓口件数		件	16	6	5	

注釈等

■対象組織

石油資源開発株式会社および連結子会社全18社

環境データは、当社および連結子会社全18社のうち以下に示す範囲が対象。

- ・ 温室効果ガス排出量（Scope1+2、温室効果ガス排出原単位、ガス種別排出）、エネルギー消費量、取水量、排水量、大気環境負荷物質排出量（NO_x、SO_x除く）、特定化学物質排出量、漏えい（坑廃水・原油等）
 - 2018年度および2019年度：当社および連結子会社12社（国内：日本海洋石油資源開発(株)、秋田県天然瓦斯輸送(株)、エスケイエンジニアリング(株)、エスケイ産業(株)、北日本オイル(株)、白根瓦斯(株)、(株)ジャベックスパイプライン、(株)地球科学総合研究所、(株)物理計測コンサルタント、北日本防災警備(株)、(株)ジャベックスエネルギー、海外：Japan Canada Oil Sands Limited)
 - 2020年度：当社および連結子会社13社（上記範囲の国内に(株)シオシスを追加）
 - ・ 大気環境負荷物質排出量（NO_x、SO_x）
 - 当社および国内連結子会社12社
 - ・ 温室効果ガス排出量（Scope3、カテゴリー11を除く）
 - 当社および連結子会社13社
 - ・ 温室効果ガス排出量（Scope3、カテゴリー11）
 - 当社および連結子会社全18社
 - ・ 廃棄物（非有害廃棄物排出量、有害廃棄物排出量）
 - 2018年度および2019年度：当社および連結子会社2社（国内：日本海洋石油資源開発(株)、海外：Japan Canada Oil Sands Limited)
 - 2020年度：当社および連結子会社13社
 - ・ グリーン購入比率
 - 当社および日本海洋石油資源開発(株)
- 上記以外の環境データは当社単体が対象。

労働安全衛生データは、当社および連結子会社全18社のうち以下に示す範囲が対象。

- ・ 人身事故災害件数、度数率、強度率
 - 当社および国内連結子会社12社
- ・ 死亡者件数、休業災害件数、不休災害件数
 - 当社および連結子会社13社
- ・ 死亡災害率（FAR）、休業災害率（LTIF）、統計対象災害率（TRIR）
 - 当社および連結子会社2社（国内：日本海洋石油資源開発(株)、海外：Japan Canada Oil Sands Limited)
- ・ 一般定期健康診断受診率、海外安全対策活動
 - 当社単体

社会貢献、人材（連結を除く）、ハラスメント件数、ガバナンスデータは当社単体が対象。

■第三者保証について

第三書保証の対象となるデータには、✓マークを付す。保証対象データは以下。

- ・ 2020年度GHG排出量（国内：Scope1、Scope2）
- ・ 2020年度エネルギー消費量（国内）
- ・ 2020年度Scope3カテゴリー11排出量

■データについて

特に記載のないものは各年度末日時点のデータを掲載。

- *1 温室効果ガスは、GHGプロトコルの基準の区分に従って算定。Scope3排出量は2020年度実績より15カテゴリーの排出量を算定。
 - Scope1 : 企業の操業拠点での燃料消費や、大気中への放散等による直接排出量
 - Scope2 : 企業が購入する電力、蒸気、熱および冷却からの間接排出量
 - Scope3 : 企業のサプライチェーンで発生する全ての間接排出量
- *2 国内：エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策推進法（温対法）の報告要領等に従い算出。電力排出係数は温対法に基づき公表された電気事業者別の調整後排出係数を使用。海外：現地政府への報告要領に従い算出。電力排出係数は国際エネルギー機関（International Energy Agency, IEA）による国別のCO₂排出係数を使用。
- *3 当社および連結子会社全18社が販売した原油、天然ガス、LNG等の燃料製品の全量が燃焼したと仮定して算定。製品の販売量と、温対法に基づく製品燃焼時の排出係数を用いて算定。ただし、ピッチューメンの排出係数は温対法にないため、IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories, 2006および2016 Energy Balances: United Nationsより引用。
- *4 GHGプロトコルの経営支配力基準（当社および連結子会社13社が対象）における、E&P事業での石油・天然ガスの生産量1バレル換算当たりのGHG排出量。2018年度、2019年度データの一部に誤りがあったため、数値を修正。
- *5 当社オペレータ事業範囲の供給エネルギー量当たりの温室効果ガス排出量を算定。Japan Canada Oil Sands Limitedの排出量を含むため、GHG排出削減目標とは対象範囲が異なる。
- *6 地球温暖化係数（GWP：Global Warming Potential）は気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次評価報告書統合報告書より引用。
- *7 国内：省エネ法の報告要領等に従い算出。海外：現地政府への報告要領に従い算出。
- *8 GHGプロトコルの経営支配力基準を参照し、当社グループオペレーター事業拠点（当社および連結子会社13社が対象）のうち、世界資源研究所（WRI）の水リスクマップ（Aqueduct）評価で水ストレスが「Extremely High」に該当する拠点を水ストレス地域と定義。
- *9 GHGプロトコルの経営支配力基準（当社および連結子会社13社が対象）における、E&P事業における石油天然ガス生産量1バレル換算当たりの取水量を算定。
- *10 Volatile Organic Compounds：揮発性有機化合物。
- *11 PRTR法（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）に定める条件に該当し、届出対象となった特定化学物質の届出量。
- *12 本社および事業所事務所で使用する「文具・事務用品」の調達を対象。
- *13 度数率＝（労働災害による死傷者数/延労働時間数）×1,000,000
- *14 強度率＝（労働損失日数/延労働時間数）×1,000
- *15 Fatal Accident Rate：1億労働時間当たりの死亡事故数。
- *16 Lost Time Injury Frequency：100万労働時間当たりの休業災害数。
- *17 Total Recordable Injury Rate：100万労働時間当たりの統計対象災害数。
- *18 30歳、東京勤務、既婚、子1人を想定。
- *19 2020年度より年度末の数値に変更。これに伴い、過去の数値は翌年度4月1日時点だったものを遡って修正。
- *20 翌年度6月の株主総会で決議した人数で算出。
- *21 2018年度、2019年度データの一部に誤りがあったため、数値を修正。
- *22 2019年度データの一部に誤りがあったため、数値を修正。本修正に伴い、合計値も修正。
- *23 育休復職率＝（当年度の育児休業からの復職者数/当年度の育児休業からの復職予定者数）×100
- *24 育休定着率＝（前年度の育児休業からの復職者のうち当年度3月末日時点で在籍している社員数/前年度の育児休業からの復職者数）×100
- *25 労働安全衛生の他、セキュリティに関する研修を含む。
- *26 HSSE：Health, Safety, Security and Environment（労働安全衛生、セキュリティ、環境）

社外からの評価

2020年度 主な受賞や評価実績

令和2年度 全国鉱山保安表彰（経済産業大臣賞）＜鉱山の部：三島鉱山＞＜特別功労・貢献者の部：申川鉱山＞＜保安従事者の部：2名＞	経済産業省
令和2年度鉱山保安推進協議会会長表彰＜鉱山・事業場の部：エスケイ産業株式会社 秋田営業所 余目操業所＞＜個人の部：5名＞	経済産業省
令和2年度北海道地方鉱山保安表彰（北海道産業保安監督部長）＜保安従事者の部：1名＞	経済産業省
令和2年度関東地方鉱山保安表彰（関東東北産業保安監督部長）＜鉱山の部：紫雲寺鉱山＞＜保安従事者の部：3名＞	経済産業省
令和2年度東北地方鉱山保安表彰（関東東北産業保安監督部東北支部長）＜特別功労・貢献者の部：由利原鉱山＞	経済産業省
令和2年度ガス保安功労者表彰（関東東北産業保安監督部長）＜個人の部：1名＞	経済産業省
健康経営優良法人2021（大規模法人部門）	経済産業省
女性活躍推進企業認定「えるほし認定（最上位の3段階目）」	厚生労働省
第15回 CSR企業ランキング ＜212位/1,614社＞	東洋経済新報社